

たかまつ市議会 レポート

REPORT

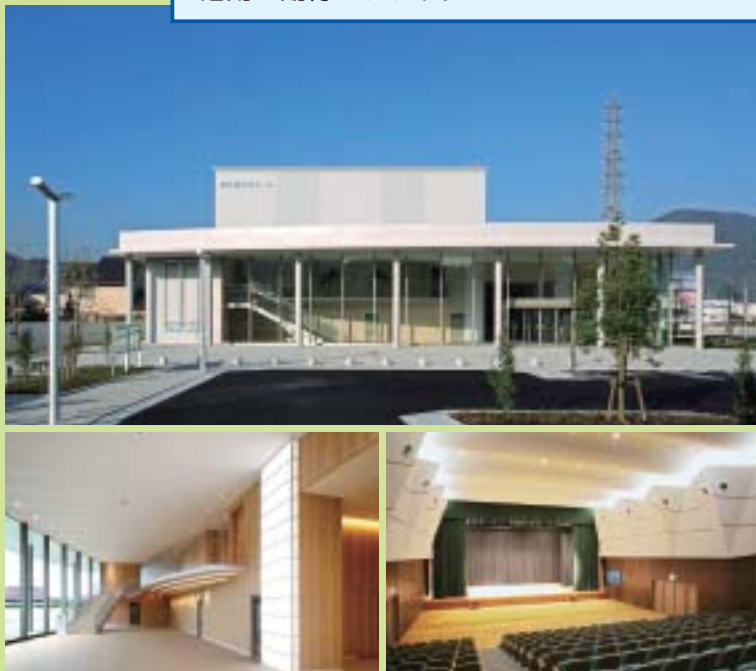
平成25(2013)年4月15日発行(第160号)

● 高松市議会ホームページ ●

<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/655.html>

高松国分寺ホール

4月18日に、音楽・演劇・講演・展示など多目的に利用できる、高松国分寺ホールがオープンします。高松西部地域の文化活動や情報発信の拠点として、また幅広い世代の交流と地域の連帯感を高める施設として、今後の活用が期待されます。



新しい高松国分寺ホール

平成25年
3月定例会

目次

代表質問	2~4
質疑ほか	5~7
情報BOX	8

春号

定例会の日程

3月4日	開会・提案説明・閉会中継続調査報告
7・8日	代表質問
11・12日	質疑
13日	質疑・特別委員会審査
14・15・18・19日	常任委員会審査
22日	委員長報告・討論・採決・追加議案提案説明・委員会審査
25日	委員長報告・採決・閉会

今定例会で決まった主な内容

- **市長提出議案**
 - ▽平成25年度当初予算
 - ▽一般会計 1474億円
 - ▽特別会計 1024億8419万7000円
 - ▽企業会計 380億4284万8000円
 - 平成24年度補正予算
 - ▽一般会計 36億2421万2000円の増額
 - ▽特別会計 14億1129万3000円の増額
 - ▽企業会計 4億57万2000円の減額
- **条例**
 - ▽市職員及び市立学校職員の退職手当の額を引き下げるための条例改正
 - ▽子供を社会全体で健やかに育むための取り組みを定めるための条例制定
- **その他**
 - ▽市営住宅内樹木伐採等工事代金のうち過払い等の不当な支払い代金について、利息等を含めた返還を求めるための裁判所への訴訟提起を承認
 - ▽瀬戸・高松広域定住自立圏の新たな取り組みとして、レアメタルなどの再資源化の推進などを追加するため、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更
- 【議員提出議案】
 - ▽地方自治法の改正により、市町村の基本構想の策定義務が撤廃されたことを受け、改めて、基本構想の策定等を議会の議決事件とするための条例制定

平成25年第1回高松市議会定例会は、3月4日から22日までの22日間の日程で開かれました。今定例会では、平成25年度一般会計予算など64議案を可決しました。また、陳情2件のうち、1件を不採択、1件を審議不要としたほか、人事案件4件に同意しました。

代表質問

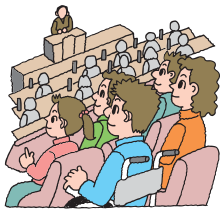
各党派を代表して、菟淵将鷹（同志会）・山崎数則（柿原組）・山田勲（公明党）の3人の議員が質問しました。

質問の主な内容

菟淵将鷹議員（同志会）
政治姿勢・行財政・防災・まちづくり・交通政策・創造都市・上下水道・新病院・教育

山崎数則議員（柿原組）
政治姿勢・多核連携型コンパクトエコシティ・行財政改革・公契約条例・観光振興・PM2.5・教育など

山田 勲議員（公明党）
政治姿勢・ファシリテスマネジメント推進基本方針・安心の高齢社会実現・さわやかサービス・教育など



政治姿勢

安倍新政権

地方の意見を十分反映した責任と信頼感のある政権運営を強く期待

昨年12月の政権交代で、安倍新政権が誕生しました。

質問 今後新政権が実行するさまざまな政策を有効に活用しながら市政の発展に努めるべきだが、新政権に何を期待するのか。

【同志会】 新政権への期待感から株高・円安は進んだものの、最低賃金は上がらず、個人消費は伸びようがない状況にある。新政権に対する評価は。

【柿原組】 政権交代により景気、経済対策の取り組みが始まったが、新政権に対する評価と期待は。

【公明党】 安倍新政権の経済政策は、地域経済活性化への効果が期待でき、中長期的にも、我が国経済の持続的な回復につながる

【答弁】 一方で、国と地方の十分な協議を経していない、地方

財政計画における給与費削減による、地方交付税の一方的な減額などは、地方分権改革等の今後のあり方に少なからず不安を残すものである。

今後、経済の持続的な回復を図りながら、社会保障制度改革やPPP交渉など山積する課題の解決に向け、地方の意見を十分反映した責任と信頼感のある政権運営を強く期待する。

【同志会】 財政計画における給与費削減による、地方交付税の一方的な減額などは、地方分権改革等の今後のあり方に少なからず不安を残すものである。



まちづくり

琴電新駅設置

費用対効果を検証し鉄道事業者等と事業化に向け協議

質問 琴電新駅の設置は、高齢者等の交通弱者にとって、新たな移動手段が確保され利便性が大きく向上するため、積極的に取り組むべきと考える

【同志会】 新駅設置に向けた今後の取り組みは。

【答弁】 平成25年度は、利用者等を対象としたアンケート調査などにより、さらに精緻に費用対効果を検証し、新駅設置の具体的な検討を進める。

今後は、その結果を踏まえ、鉄道事業者・国・県等と事業化に向け協議を行う。

大島全体の振興策を議論

国は離島振興法に基づく対策実施地域の指定基準の見直しを行っており、大島が指定される可能性も出てきました。指定されれば、公共事業費補助が、かさ上げされるなど、大島の振興活性化につながります。

質問

大島の活性化の検討に当たっては、国立療養所大島青松園の入所者の意向を尊重した上で、文化・観光の振興などに国・県等と連携して取り組む考えは。

【同志会】 大島は、同地域の指定を活用した振興策が必要なので、指定が受けられるよう取り組む考えは。

【答弁】 去る2月に、大島県とともに、国に要望しており、今後も県と連携し指

定に向けた働きかけを行う。しかし、大島の将来を考えると、指定の有無にかかわらず、定住促進策などを本市が中心となり真剣に考える必要があるため、今後、入所者等で構成する「大島の在り方を考える会(仮称)」を設置し、大島全体の振興策の議論を始める。



瀬戸内海に浮かぶ大島

行政改革

水道広域化

大規模水道事業者として、協議・検討に積極的に参画

質問 去る2月の香川県で、県内一水道に取り組み基本方針が示された。人口減少に伴う水需要の減少等の課題解決のため、

定に向けた働きかけを行う。しかし、大島の将来を考えると、指定の有無にかかわらず、定住促進策などを本市が中心となり真剣に考える必要があるため、今後、入所者等で構成する「大島の在り方を考える会(仮称)」を設置し、大島全体の振興策の議論を始める。



質問 今も大きな問題が続くワーキングプアを、公共が発注する事業からでもなくしていくため、契約の受注者に対し、そこで働く労働者の労働条件を守る責任などを明記する公契約条例の制定に取り組むべきと考えるが、市長の考えは。

【補うらまひ】

答 平成25年度に設置される香川県広域水道事業体検討協議会で、広域化参画の意思決定に向けての協議・検討を進める。今後は、広域化の中心となるべき大規模水道事業者として、具体的な合意形成が図られるよう、協議・検討に積極的に参画する。

本市が中心となり、広域化の実現に積極的に取り組むべきと考えるが、今後の取り組みは。

【同志会】



防災

答 公契約に係る適正な労働条件の確保は、市民生活の安定や福祉の向上を図る上で重要であるとして認識しているが、基本的には、国の責任で関係法令により規定すべきと考える。そのため、現在は公契約条例の制定を考えていないが、労働集約型業務等への最低制限価格制度の導入を調査研究するなど、公契約にかかわる労働者の雇用条件の維持向上に努める。

質問 県の新たな防災対策事業を活用し、小規模ため池の安全対策を推進

県は、平成25年度から、貯水量5千トン未満の防災上危険な小規模ため池の防災対策などを市町が実施した場合、県の単独予算で費用の一部を補助する方針を打ち出しました。

質問 県や地元と連携の防災対策に積極的に取り組む考えは。

【同志会】

県の特別事業である小規模ため池整備について、本市の考え方と具体的な取り組みは。

【補うらまひ】



環境

答 県が創設予定の防災対策事業は、個人所有のため池も対象としており、小規模ため池の防災対策に大きな役割を果たすと考える。今後、県と緊密に連携を図りながら、土地改良区やため池管理者等の理解と協力を得て、この事業を積極的に活用し、ため池の安全対策を推進する。

質問 電気自動車の普及促進 充電器整備方針ビジョンの早期策定を県に働きかける

質問 多くの自治体が、環境性能にすぐれた電気自動車の普及促進に取り組んでいるが、充電設備の不足等により、あまり普及していない。民間事業者への支援も含めた充電環境の整備を進め、電気自動車の普及促進に努める考えは。

【同志会】

答 充電環境の整備は、進には非常に重要で、短時間で充電できる急速充電器の整備は、急務と考える。今後、市内での充電器整



公用車として導入された電気自動車

PM2.5により市民が健康被害に遭わないよう対応

質問 中国から飛来する微小粒子状物質PM2.5による健康被害が心配される中、その測定値が注意喚起のための暫定的な指針となる70マイクログラムを超えた場合の本市の対応策は。

【補うらまひ】

答 測定値がこの値を超えた場合、県が注意喚起を行うとされている。



福祉

しかし、大気汚染の場合、市内には、本市も注意喚起を行っており、PM2.5の場合も、県の対応等を踏まえ、早急に、市内における具体的な注意喚起の方法を固め、市民が健康被害に遭わないよう対応する。

質問 長寿福祉部を新設し少子・超高齢社会の進展に対応

質問 平成25年度から、健康福祉局の中に長寿福祉部を新設し、高齢者福祉・介護保険・介護予防に関する施策を一体的に推進することだが、長寿福祉部新設に当たっての基本的な考えは。

【同志会】

答 長寿福祉部の設置により、高齢者の総合的な相談機能の充実など、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される地域包括ケアシステムの実現を目指す。また、高齢者施策全般について、関係課が連携して施策を一元的に展開し、設置済みの子ども未来部と合わせて少子・超高齢社会の進展に的確に対応する。

子ども・子育て条例

「子どもが有する権利」とは、子供が生まれながらにして持つもの

質問

今定例会に提案された子ども・子育て条例は、高松市子ども条例検討委員会の最終報告から変更され、子供の権利の項目を曖昧にしたものと考えているが、同条例の子どもが有する権利とは、児童の権利に関する条約でいう子供の権利として定めるものと考えてよいか。【市一報】



答

併 条例に規定する「子どもが有する権利」とは、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念にのっとり、大人が尊重すべきもので、一人一人の子供が、生まれながらにして持つものと考えている。

児童の権利に関する条約の理念も含め、子ども・子育て条例の周知啓発に努める

質問

今定例会に提案された子ども・子育て条例の第4条第1項に記載されている児童の権利に関する条約の理念をしっかりと実行することが、子供を守る最善の道と考える。今後、同条例の周知に当たり、市民に同条約の理念をしっかりと学ぶ場を提供する考えは。【公明党】

答

併 同条例では、広報及び啓発に関する規定を設けており、今後、同条約の理念も含め、条例の趣旨や内容について理解が深まるように、広報紙等を活用するとともに、子供にも大人にもわかりやすいリーフレットを作成するなど、幅広い市民への周知啓発に努める。

調達方針を策定し、障害者就労施設等の受注機会増大を図る

質問

障がい者の就業的として、今年4月から障害者優先調達推進法が施行されることとなった。

同法により、地方公共団体にも、障害者就労施設等

への受注機会の増大に努めることが求められるが、今後の取り組みは。【公明党】

答

併 物品等の調達の推進などに関する国の基本方針策定動向や、県が行っている各就労施設における提供可能な製品等の調査結果を踏まえ、本市の調達方針を策定し、障害者就労施設等の受注機会の増大を図る。



義務教育9年間を見通した、小学校1年生からの英語教育に積極的に取り組む

質問

市内全小学校を対象とする、早期英語活動推進事業として、小学校1年生からの英語教育指導計画策定費が平成25年度予算に計上されているが、英語教育に対する今後の取り組みは。【同志会】

答

併 早期からの英語教育は、コミュニケーション能力の基礎を学ぶ上で意義あるものと考えているため、挨拶や生活の場面等で使用する英語の指導事

例集を作成し、全小学校へ配付する。

今後、この事例集を有効活用し、コミュニケーション能力の育成を図るなど、義務教育9年間を見通した小学校1年生からの英語教育に積極的に取り組む。

複数の小学校がある中学校区での小中連携教育

保護者や地域住民の理解が得られるよう努める

質問

平成25年度から1中学校区内に複数の小学校がある小中学校を、新たに小中連携教育推進校に指定するが、指定する小中学校、保護者や地域コミュニティ等への対応策は。【市一報】

答

併 新たに指定される小中学校には、教職員で組織する小中連携教育推進委員会を設置するなど、推進体制が構築できるよう指導する。

また、保護者や地域コミュニティには、各小中学校が、コミュニティ協議会等を通じ、連携教育の取り組みを説明するなど、保護者や地域住民の理解が得られるよう努める。

通学路の安全対策

対策箇所等の作成ができ次第、速やかに本市ホームページ等で公表

質問

昨年全国で通学路の緊急合同点検が実施され、対策内容を取りまとめた市町村は、対策箇所や内容を示した対策箇所図等をホームページなどで公表している。

本市でも子供のとうとい命を守るため、急いで対策箇所図等を作成し、公表する考えは。【公明党】

答

併 対策箇所図等の作成に当たっては、地権者などの合意形成が必要なので、平成24年度内の作成に向け、関係者と調整を行っている。作成ができ次第、速やかに本市ホームページ等で公表する。



小学生の通学風景

質 疑

市政のさまざまな課題について、14人の議員が質疑しました。

病児病後児保育制度で他市町の子供の受け入れを
小比賀勝博議員（同志会）

質疑 病児病後児保育制度を取り入れられている県内8市3町のうち、本市のみが本市に住所がある子供しか受け入れておらず、市外から通勤する保護者の方が、大変困っている。今後、他市町の子供達を受け入れる考えは。



答弁 病児病後児保育施設を直ちに拡充することは、医療機関との調整が必要であるため難しい。今後、施設整備を進める中で、利用状況等を十分見

きわめながら、広域的な対応を検討する。
【他の質疑】▼中央商店街のにぎわいづくりなど】

牟礼学校給食調理場の早急な改修を
三野八ル子議員（布う紙）

質疑 学校給食調理場では、児童生徒に安全・安心な給食の提供を目標にしている。しかし、牟礼学校給食調理場は老朽化が進み、学校給食衛生管理基準には、ほど遠い現状なので、早急な改修を行う考えは。



答弁 給食調理場の設備、機器類の修繕は、衛生管理や安全性の確保を最優先に、緊急性等を考慮する中で実施している。同調理場の改修は、市内全体の調理場整備の優先度を考える中で対応する。【他の質疑】▼生活保護基準額引き下げの対策など】

救急コミュニケーションボード等を作成し全救急車へ配備を
大山高子議員（公明党）

質疑 日本語のわからない外国人の迅速かつ的確な病状把握のためイラストなどを使って症状を聞き取る救急コミュニケーションボード等を作成し、全救急車へ配備する考えは。



答弁 ションボードは、症状等の把握に有効なので、他都市の事例を参考に、本市独自のものを早急に作成し、平成25年度の早い時期に全救急車へ配備する。【他の質疑】▼防災対策・女性の健康・公園整備など】

東日本大震災の被災地に今後も継続的な支援を
岡田まなみ議員（無所属）

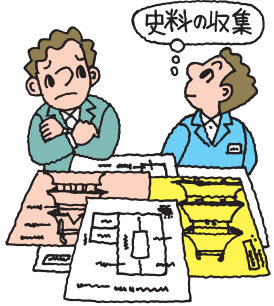
質疑 甚大な被害をもたらした東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故から2年が経過したが、今後も継続的に被災地を支援する考えは。



答弁 本市は、震災直後の人的支援を積極的に行い、その後も復興を支援するため土木や税務関係職員を継続的に派遣している。今後、被災地への継続的な支援が必要と考えており、平成25年度は、長期派遣職員を1名増員するとともに、被災者と心が通う支援策を検討する。【他の質疑】▼社会保障の国民健康保険・生活保護など】

高松城の天守閣復元図の検討を
波多 等議員（同志会）

質疑 天守閣の復元には多くの専門の研究者による、ほぼ同一の復元図の作成が重要である。しかし、現段階では復元に必要な史料の不足から、複数の復元図が存在しているため、今後も引き続き、文化庁の指導等も受けながら史料の収集に努める。【他の質疑】▼観光振興・生涯現役世代など】



答弁 天守閣の復元には多くの専門の研究者による、ほぼ同一の復元図の作成が重要である。しかし、現段階では復元に必要な史料の不足から、複数の復元図が存在しているため、今後も引き続き、文化庁の指導等も受けながら史料の収集に努める。【他の質疑】▼観光振興・生涯現役世代など】

こども園になってからの子供の变化
森谷忠造議員（同志会）

質疑 本市では、現在5つの地域で、幼保一体化施設のこども園が設立されているが、こども

園になって、子供がどのよう
に変わったのか。



【答弁】 幼稚園児と保育所
児童が同じクラスで
教育・保育を受けることで
友達関係等が広がった。

また、3歳児クラスに新
たに入園した幼稚園児は、
集団生活になれている児童
が同じクラスにすることで、
通常より早く園の生活にな
れることができている。
さらに、複数担任制により
るきめ細やかな配慮により、
安心して過ごすことができ
ている。
【他の質疑】▼スポーツ振興、
少子化社会対策など】

【質疑】 ITを活用し、ハザードマ
ップ等を市民や観光客など
が利用しやすいものに

中西俊介議員（補う紙）

【質疑】 本市が、印刷物
やPDFファイル
で公開しているハザードマ

ップ等を、スマートフォン
（多機能型携帯電話）など
のITを活用し、市民や観
光客などが利用しやすいも
のとする考えは。

【答弁】 県が平成26年度供
用開始を目指して構
築中である災害時の情報伝
達手段には、スマートフォン
などによる提供も検討さ
れているため、本市も、こ
のシステムに積極的に参加
し、災害時の情報伝達手段
の選択肢を広げる。

【他の質疑】▼生活保護・太
陽光発電システムなど】



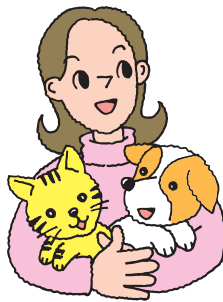
引き取った犬や猫の殺処分
ゼロへの取り組み

中村伸一議員（公明党）

【質疑】 平成25年9月か
ら施行される改正
動物愛護法では、引き取っ
た犬や猫の殺処分ゼロを目
指すことが盛り込まれたが、
本市は、どう取り組みむのか。

【答弁】 愛護団体等の協力
のもと、引き取った
犬や猫を新たな飼い主に譲
渡する取り組みを検討する。
また、犬や猫の一時保管
場所は、現在、県の施設を
使用しており十分な保管期
間を確保できていないこと
から、今後、保管施設の整
備等について県と協議する
など、殺処分ゼロを目指す。

【他の質疑】▼交通安全対策、
伝統芸能の振興など】



新病院開院までの医師確保
の見通し

西岡章夫議員（同志会）

【質疑】 市民病院と香川
診療所を移転統合
する新病院が、リーディン
グホスピタルとして、地域
の医療水準の向上を図るに
は、医師の確保が不可欠と
思うが、新病院開院までの
医師確保の見通しは。

【答弁】 大学医局への働き
かけ等に努めた結果、
現在の医師数は、平成23年

度末と比べて、4人増の47
人となっている。
今後は、これまでの取り
組みを継続しながら、県な
どの関係機関等と一体にな
って、目標とする60人程度
の医師確保に努める。

【他の質疑】▼栃木県下野市
との都市提携の締結など】



公園のない太田南小学校区
での公園整備を

十川信孝議員（同志会）

【質疑】 第2次高松市緑
の基本計画では、
1小学校区1公園の整備に
取り組むとあるが、進展が
ないように思う。公園のな
い太田南小学校区での整備
はどうなっているのか。

【答弁】



【答弁】 同小学校区では、
用地確保が困難なた
め公園の整備に至っていな
いが、今後、地元関係者の
協力を得ながら用地確保に
取り組み、市民に親しまれ
る身近な公園整備に努める。
【他の質疑】▼中部地区と琴
電沿線の都市整備など】

【他の質疑】▼中部地区と琴
電沿線の都市整備など】

本市の保育所・幼稚園での
防災対策の現状

藤原正雄議員（同志会）

【質疑】 東日本大震災で
は、日ごろの備え
や訓練をしっかりと行ってい
た保育所・幼稚園ほど被害
が少なかったが、本市の保
育所・幼稚園での防災対策
の現状は。



【答弁】 私立保育所や公立
保育所・幼稚園では、
火災や地震等に対応するた
め、子供の安全確保や関係
機関との連絡・連携体制な
どを定めた危機管理マニユ

【他の質疑】都市計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】バス路線太田駅サンメッセ線など

【他の質疑】▼危機管理センター・職員の能力開発など

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など



質疑 ごみの焼却後に副産物としてできるスラグの有効利用を

加藤博美議員（同志会）

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など

質疑 食育推進において、学校給食の役割は大変重要なので、子供達が興味のある献立にしなければならぬ。学校給食に児童生徒発案の献立を取り入れる考えは。

大見昌弘議員（同志会）

今後、利用状況を検証し、本格的な利用を検討する。

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など



質疑 昨年の高松まつり初日に中央公園で行われ、市民に楽しまれた「正調一合まいた」の輪踊りを、中央商店街の3町ドーム等で行えば、にぎわいの創出になるので、高松まつりに組み入れる考えは。

森川輝男議員（同志会）

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など



質疑 中央商店街は、にぎわいの場として市民に親しまれており、輪踊りを実施すれば、まつりムードがさらに盛り上がることに期待できる。

中央商店街振興組合連合会

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など

【他の質疑】▼都計画道路木太鬼無線、消防関係など

【他の質疑】▼「正調一合まいた」の輪踊りを

【他の質疑】▼国分寺中学校の体育施設・美術館など

賛否が分かれた議案等審議結果一覧

今定例会では、審議の結果、議案等のうち15件について、採決に当たり次のとおり賛否が分されました。賛否については、賛成の場合には○を、反対の場合は×を表示しております。

件名	議決結果等	同志会	市民フォーラム21	公明党	無所属		
					二川	香川	岡田
●市長提出議案							
平成25年度高松市一般会計予算	可決	○	○	○	×	○	×
平成25年度特別会計(2会計)予算(高松市国民健康保険事業・介護保険事業)	可決	○	○	○	○	○	×
平成25年度事業会計(2会計)予算(高松市病院事業・下水道事業)	可決	○	○	○	○	○	×
平成25年度高松市水道事業会計予算	可決	○	○	○	×	○	×
高松市スポーツ施設条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×
高松市立高松駅南交通広場駐車場条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	×
包括外部監査契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	×
議決の変更について(工事請負契約について：市民文化センター本館・別館等解体工事)	可決	○	○	○	○	○	×
工事請負契約について(高松駅南交通広場通路シェルター建設工事)	可決	○	○	○	○	○	×
高松市職員退職手当支給条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×
高松市立学校職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×
平成24年度高松市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	×
●陳情							
「原発事故・子ども被災者支援法」に基づく施策の早期具体化を求める意見書提出のための陳情	不採択	×	○	×	○	×	○

※全議案等の審議結果及び各議員の賛否状況については、市議会ホームページをご覧ください。

委員会のその他活動など

●所管事務調査

総務消防	テーマ／自主防災組織の充実強化について	
	2月15日	消防団員や防災士などの防災の専門的知識を有する人材を、地域の防災リーダーとして位置づけ、自主防災組織の運営や活動の充実に生かすことなどを要望することで意見を集約し、調査を終了しました。
教育民生	テーマ／地域包括支援センターの機能強化について	
	2月26日	地域で高齢者福祉活動を行っている社会福祉協議会・NPO法人等、関係機関との新たな相互連携関係を構築することなどを要望することで意見を集約し、調査を終了しました。
経済環境	テーマ／創造性を生かした地場産業の振興について	
	2月19日	瀬戸内国際芸術祭2013や業界団体等が開催する大規模な展示会やイベントの機会を捉え、高松ブランドの普及宣伝に努めることなどを要望することで意見を集約し、調査を終了しました。
建設水道	テーマ／再生水の利用のあり方について	
	2月15日	新たな設備投資による再生水利用の多用途化の模索や供給区域の調整等を含め、中・長期的な視点での展望を明確にした事業計画を策定することなどを要望することで意見を集約し、調査を終了しました。

●特別委員会

特定の問題を審査・調査する会で、次のとおり開かれました。

都市交通対策	2月12日	琴電新駅設置に係る検討状況、公共交通利用促進条例(仮称)素案・提言書について説明を受け、協議しました。
総合防災対策	2月12日	本市の防災対策及び危機管理センター(仮称)等の災害対策本部の機能・全体事業費、ため池ハザードマップについて説明を受け、協議しました。
新病院整備	2月19日	県農業試験場跡地北側エリア整備基本計画(案)、新病院実施設計(案)、新病院整備スケジュール、附属医療施設の整備場所に係る今後の選定方針について説明を受け、協議しました。

●調査会

重要な施策などについて、常任委員会ごとに説明を受ける会で、次のとおり開かれました。

総務消防	1月30日	第2期高松市中心市街地活性化基本計画(仮称)(案)、多核連携型コンパクト・エコシティ推進計画(案)
	2月26日	第6次高松市行財政改革計画(案)
	3月22日	ユニバーサルデザイン基本指針(案)
教育民生	3月22日	国民健康保険制度の改正
経済環境	2月1日	南部地域の核となる特色あるスポーツ施設整備
	3月15日	美術館改修基本計画(案)
建設水道	2月15日	屋外広告物の規制・誘導内容の見直し(案)
教育民生・総務消防(合同)	2月26日	こども未来館(仮称)・平和記念館(仮称)・男女共同参画センターの建築基本設計の検討状況

市議会ホームページをご利用ください

ホームページアドレス
<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/655.html>

市議会ホームページでは、市議会の仕組み、議員、会議日程、本会議での質問者・質問項目、提出議案や議決結果などをお知らせしているほか、これまでに発行した、過去の市議会レポートも掲載しています。また、会議録検索システムでは、会議録を手軽に検索できます。さらに、インターネットによる本会議のライブ中継及び録画映像の配信を行っていますので、ぜひご覧ください。



議会改善検討委員会

2月22日に開催し、議会の議決事件などについて協議した結果、総合計画の基本構想を改めて議決事件とすることとしました。

また、3月27日に開催し、政務活動費などについて協議した結果、新たな使途基準運用指針を策定し、ホームページで公開するとともに、25年度分の収支状況を26年度から公開することとしました。

人事案件

次のとおり選任・推薦に同意しました。

●固定資産評価審査委員会委員(選任)

三野 靖氏

●人権擁護委員候補者(推薦)

池田 節政氏 井角 清氏
 岡田 朋子氏